

# 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

### 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	157
中間財務諸表	159
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	165
デリバティブ取引情報	167
セグメント情報	169
主要な業務の状況を示す指標	170
預金に関する指標	174
貸出金に関する指標	175
不良債権処理について	177
有価証券に関する指標	180

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	100,286	97,797	<b>94,243</b>	196,439	189,240
業務純益	32,772	38,140	<b>38,585</b>	64,202	73,198
経常利益	26,762	32,131	<b>33,201</b>	48,911	57,943
中間純利益	16,571	19,507	<b>19,870</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	29,710	34,892
資本金	70,000	70,000	<b>70,000</b>	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	<b>3,800</b>	3,800	3,800
純資産額	278,320	313,195	<b>326,602</b>	296,551	324,560
総資産額	10,252,146	10,581,336	<b>10,997,403</b>	10,605,676	11,035,914
預金残高	9,311,600	9,561,226	<b>10,141,492</b>	9,785,452	10,193,712
貸出金残高	6,359,165	6,354,006	<b>6,386,016</b>	6,386,315	6,388,352
有価証券残高	3,368,144	3,702,673	<b>4,026,955</b>	3,391,708	3,743,045
1株当たり純資産額(円)	73,242.27	82,419.80	<b>85,948.04</b>	78,039.74	85,410.77
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	1.00	1.00	未定	2.00	4,501.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4,361.02	5,133.46	<b>5,229.16</b>	7,818.67	9,182.25
単体自己資本比率(%)	10.78	12.03	<b>13.07</b>	11.09	12.10
従業員数(人)	3,029	3,140	<b>3,160</b>	2,977	3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,903	146,944	<b>△15,918</b>	690,758	546,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,529	△334,418	<b>△281,327</b>	△559,045	△337,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△3	<b>△27,100</b>	△60	△58
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,301	197,110	<b>268,420</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	384,584	592,761
総資産経常利益率(%)	0.51	0.59	<b>0.59</b>	0.47	0.53
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.31	0.36	<b>0.35</b>	0.28	0.32
純資産経常利益率(%)	22.00	23.53	<b>22.50</b>	20.16	21.28
純資産中間(当期)純利益率(%)	13.62	14.29	<b>13.46</b>	12.24	12.81

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

5.総資産経常(中間(当期)純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月中間期比
<b>業務粗利益</b>	74,654	72,985	△1,669
国内業務粗利益	74,479	72,464	△2,015
資金利益	66,798	64,698	△2,099
役務取引等利益	6,568	7,093	524
その他業務利益	1,113	672	△440
国際業務粗利益	174	520	345
資金利益	△330	△258	72
役務取引等利益	93	97	3
その他業務利益	410	681	270
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	△37,788	△37,792	△3
人件費	△13,910	△14,385	△475
物件費	△21,711	△21,293	418
税金	△2,166	△2,113	52
<b>一般貸倒引当金繰入額(A)</b>	1,275	3,393	2,118
<b>実勢業務純益</b>	36,865	35,192	△1,673
<b>コア業務純益</b>	33,811	33,132	△678
<b>業務純益</b>	38,140	38,585	444
<b>臨時損益</b>	△6,009	△5,384	625
株式等関係損益	△124	△124	0
株式等売却益	63	187	123
株式等売却損	△129	△134	△4
株式等償却	△57	△176	△118
不良債権処理額(B)	△6,337	△6,920	△583
貸出金償却	△2,502	△2,403	98
個別貸倒引当金繰入額	△3,325	△4,149	△824
その他不良債権処理額	△510	△368	142
与信費用戻入額(C)	—	1,882	1,882
償却債権取立益	—	1,882	1,882
その他	452	△221	△674
<b>経常利益</b>	32,131	33,201	1,069
<b>特別損益</b>	937	△46	△983
与信費用戻入額(C)	1,127	—	△1,127
償却債権取立益	1,127	—	△1,127
固定資産処分損益	△113	△45	67
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	△113	△45	67
減損損失	△55	△0	54
その他	△21	—	21
<b>税引前中間純利益</b>	33,069	33,155	86
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△12,971	△10,414	2,557
<b>法人税等調整額</b>	△590	△2,870	△2,280
<b>中間純利益</b>	19,507	19,870	363
<b>与信費用(A)+(B)+(C)</b>	△3,935	△1,645	2,289

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3.従来「特別損益」の内訳としていた「与信費用戻入額」(償却債権取立益)は、今期より「臨時損益」の内訳科目として表示しております。

■平成23年9月中間期の業績について

平成23年9月期は、東日本大震災の影響、欧州の財政問題や世界経済の減速による円高の進行、株式相場下落など厳しい経済環境ではありましたが、地域密着営業を徹底し、県内の幅広いお客さまのニーズにきめ細かくお応えした結果、営業基盤は着実に拡充しました。収益状況につきましては、経常経費の節約により経費を前年と同水準に抑制したものの、低金利の継続による資金利益の減少を主因に、業務粗利益は前年同期比16億円減少の729億円、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)も前年同期比16億円減少の351億円となりました。しかしながら、お取

引先の経営改善支援の取組みを徹底し、与信費用が前年同期比22億円減少の16億円となった結果、経常利益は前年同期比10億円増加の332億円、中間純利益は前年同期比3億円増加の198億円と安定的に収益を計上することができました。  
 また、不良債権比率は1.89%と、引き続き低位安定しております。なお、自己資本比率につきましては、13.07%(平成23年3月末比+0.97%)となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

## ■ 中間財務諸表 ■

当社は、平成22年9月中間期及び平成23年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

### ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日現在)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	198,744	269,863
コールローン	103,351	124,343
買入金銭債権	48,160	37,265
商品有価証券	43,111	49,589
有価証券※6.11	3,702,673	4,026,955
貸出金※1.2.3.4.5.6.7	6,354,006	6,386,016
外国為替※5	5,920	7,418
その他資産※6	77,214	47,329
有形固定資産※8	58,564	57,744
無形固定資産	2,953	2,889
繰延税金資産	20,178	20,248
支払承諾見返	17,648	16,097
貸倒引当金	△51,191	△48,358
<b>資産の部合計</b>	<b>10,581,336</b>	<b>10,997,403</b>

	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月中間期 (平成23年9月30日現在)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※6	9,561,226	10,141,492
譲渡性預金	296,090	124,570
コールマネー	87,061	65,042
借入金※6.9	126,300	130,040
外国為替	264	256
社債※10	105,500	95,500
その他負債	61,792	83,819
未払法人税等	4,470	3,590
資産除去債務	54	55
その他の負債	57,267	80,173
賞与引当金	1,436	1,923
退職給付引当金	3,608	4,769
その他の引当金	7,213	7,289
支払承諾	17,648	16,097
<b>負債の部合計</b>	<b>10,268,141</b>	<b>10,670,800</b>
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	121,861	140,014
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	101,849	120,001
繰越利益剰余金	101,849	120,001
<b>株主資本合計</b>	<b>291,861</b>	<b>310,014</b>
その他有価証券評価差額金	22,504	17,395
繰延ヘッジ損益	△1,171	△806
評価・換算差額等合計	21,333	16,588
<b>純資産の部合計</b>	<b>313,195</b>	<b>326,602</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,581,336</b>	<b>10,997,403</b>

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	97,797	94,243
資金運用収益	73,696	70,239
(うち貸出金利息)	(62,681)	(59,325)
(うち有価証券利息配当金)	(10,491)	(10,377)
役員取引等収益	16,039	16,564
その他業務収益	4,057	2,888
その他経常収益※1	4,002	4,550
経常費用	65,665	61,041
資金調達費用	7,229	5,798
(うち預金利息)	(5,131)	(3,766)
役員取引等費用	9,377	9,374
その他業務費用	2,533	1,534
営業経費※2	38,760	38,614
その他経常費用※3	7,764	5,720
経常利益	32,131	33,201
特別利益	1,127	—
特別損失※4	189	46
税引前中間純利益	33,069	33,155
法人税、住民税及び事業税	12,971	10,414
法人税等調整額	590	2,870
法人税等合計	13,561	13,284
中間純利益	19,507	19,870

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,012	20,012
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	82,345	117,230
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△3	△17,100
中間純利益	19,507	19,870
当中間期変動額合計	19,503	2,770
当中間期末残高	101,849	120,001
利益剰余金合計	102,358	137,243
当期首残高	102,358	137,243
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△3	△17,100
中間純利益	19,507	19,870
当中間期変動額合計	19,503	2,770
当中間期末残高	121,861	140,014
株主資本合計	272,358	307,243
当期首残高	272,358	307,243
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△3	△17,100
中間純利益	19,507	19,870
当中間期変動額合計	19,503	2,770
当中間期末残高	291,861	310,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,761	18,109
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,256	△714
当中間期変動額合計	△2,256	△714
当中間期末残高	22,504	17,395
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△568	△791
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△602	△14
当中間期変動額合計	△602	△14
当中間期末残高	△1,171	△806
評価・換算差額等合計	24,192	17,317
当期首残高	24,192	17,317
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,859	△729
当中間期変動額合計	△2,859	△729
当中間期末残高	21,333	16,588
純資産合計		
当期首残高	296,551	324,560
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△3	△17,100
中間純利益	19,507	19,870
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,859	△729
当中間期変動額合計	16,644	2,041
当中間期末残高	313,195	326,602

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	33,069	<b>33,155</b>
減価償却費	1,223	<b>1,135</b>
減損損失	55	<b>0</b>
貸倒引当金の増減(△)	640	<b>△3,612</b>
賞与引当金の増減額(△は減少)	△757	<b>△727</b>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	791	<b>547</b>
資金運用収益	△73,696	<b>△70,239</b>
資金調達費用	7,229	<b>5,798</b>
有価証券関係損益(△)	△1,706	<b>△695</b>
為替差損益(△は益)	1,496	<b>1,159</b>
固定資産処分損益(△は益)	113	<b>45</b>
商品有価証券の純増(△)減	6,077	<b>△14,745</b>
貸出金の純増(△)減	32,308	<b>2,336</b>
預金の純増減(△)	△224,226	<b>△52,220</b>
譲渡性預金の純増減(△)	155,760	<b>2,680</b>
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	28,900	<b>23,940</b>
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	49	<b>228</b>
コールローン等の純増(△)減	79,379	<b>7,769</b>
債券貸借取引支払保証金の 純増(△)減	50,540	<b>—</b>
コールマネー等の純増減(△)	10,089	<b>497</b>
外国為替(資産)の純増(△)減	1,015	<b>708</b>
外国為替(負債)の純増減(△)	129	<b>96</b>
資金運用による収入	76,484	<b>72,075</b>
資金調達による支出	△7,951	<b>△6,839</b>
その他	31	<b>△124</b>
小計	177,046	<b>2,971</b>
法人税等の支払額	△30,101	<b>△18,890</b>
営業活動による キャッシュ・フロー	146,944	<b>△15,918</b>

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,755,796	<b>△2,631,672</b>
有価証券の売却による収入	1,508,565	<b>736,482</b>
有価証券の償還による収入	1,914,043	<b>1,615,027</b>
有形固定資産の 取得による支出	△1,190	<b>△1,143</b>
無形固定資産の 取得による支出	△40	<b>△20</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	△334,418	<b>△281,327</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	<b>—</b>
劣後特約付借入金の 返済による支出	△1,000	<b>—</b>
劣後特約付社債の 償還による支出	—	<b>△10,000</b>
配当金の支払額	△3	<b>△17,100</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	△3	<b>△27,100</b>
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	<b>4</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,473	<b>△324,341</b>
現金及び現金同等物の 期首残高	384,584	<b>592,761</b>
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	197,110	<b>268,420</b>

■重要な会計方針

(平成23年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年  
その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,184百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 5,213百万円  
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,536百万円  
信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(平成23年9月中旬期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(平成23年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,904百万円、延滞債権額は93,165百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は905百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,199百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,176百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,826百万円であります。

※ 6.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,387,175百万円
貸出金	21,917百万円
担保資産に対応する債務	
預金	53,893百万円
借入金	58,540百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券148,989百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は234百万円、敷金保証金は3,054百万円です。

※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,288,757百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,276,586百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8.有形固定資産の減価償却累計額 53,525百万円

※ 9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,500百万円が含まれております。

※ 10.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は24,326百万円です。

**(中間損益計算書関係)**

※ 1.その他経常収益には、償却債権取立益1,882百万円を含んでおります。

※ 2.減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,078百万円
その他	56百万円

※ 3.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額756百万円、貸出金償却2,403百万円を含んでおります。

※ 4.特別損失には、固定資産処分損45百万円を含んでおります。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	17,100	4,500	平成23年3月31日	平成23年5月16日

**(中間キャッシュ・フロー計算書関係)**

※ 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	269,863百万円
日本銀行以外への預け金	△1,443百万円
現金及び現金同等物	268,420百万円

**(リース取引関係)**

1.ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	4	3	0

(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	—百万円
合計	0百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3百万円
1年超	4百万円
合計	7百万円

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	269,863	269,863	—
(2)コールローン	124,343	124,343	—
(3)買入金銭債権	37,265	37,265	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	49,589	49,589	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	527,081	548,037	20,955
その他有価証券	3,493,995	3,493,995	—
(6)貸出金	6,386,016		
貸倒引当金(*1)	△45,239		
	6,340,776	6,428,582	87,806
(7)外国為替	7,418	7,418	—
資産計	10,850,334	10,959,096	108,762
(1)預金	10,141,492	10,145,047	3,554
(2)譲渡性預金	124,570	124,570	—
(3)コールマネー	65,042	65,042	—
(4)借入金	130,040	131,795	1,755
(5)外国為替	256	256	—
(6)社債	95,500	96,368	868
負債計	10,556,901	10,563,080	6,179

デリバティブ取引(\*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	919	919	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,531)	(1,531)	—
デリバティブ取引計	(611)	(611)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン  
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格を時価としております。
- (4) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券  
株式は当中間会計期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私券債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私券債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー  
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金  
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替  
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 社債  
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	4,745
②組合出資金等(*3)	1,133
合計	5,878

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	85,948.04円
純資産の部の合計額	326,602百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	326,602百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株
2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5,229.16円
中間純利益	19,870百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	19,870百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	188,469	193,650	5,181	189,781	197,389	7,607
	地方債	275,371	290,290	14,919	326,503	339,879	13,376
	小計	463,840	483,941	20,100	516,285	537,268	20,983
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	10,796	10,769	△27
	小計	—	—	—	10,796	10,769	△27
合計		463,840	483,941	20,100	527,081	548,037	20,955

### ■子会社株式及び関連会社株式

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,881	72,467	30,413	91,728	66,659	25,069
	債券	2,399,358	2,381,154	18,204	2,622,507	2,609,514	12,992
	国債	2,138,024	2,127,075	10,949	2,407,486	2,401,100	6,386
	地方債	106,042	100,624	5,417	122,451	117,189	5,262
	社債	155,292	153,453	1,838	92,568	91,224	1,344
	その他	32,292	31,846	446	25,134	24,831	302
小計		2,534,533	2,485,467	49,065	2,739,369	2,701,005	38,364
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,305	2,988	△682	2,205	2,922	△717
	債券	710,360	712,694	△2,334	759,888	760,676	△788
	国債	704,193	706,384	△2,190	748,281	748,917	△635
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,166	6,310	△143	11,606	11,758	△152
	その他	32,230	33,014	△784	28,214	28,872	△658
小計		744,896	748,697	△3,801	790,308	792,472	△2,163
合計		3,279,429	3,234,165	45,263	3,529,678	3,493,477	36,200

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,816	4,745
その他	1,158	1,133
合計	5,974	5,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ■減損処理を行った有価証券

### 平成22年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、175百万円（うち株式57百万円、社債117百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## ■金銭の信託の時価等情報

### 満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

## ■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価差額	34,158	26,461
その他有価証券	34,158	26,461
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	11,653	9,066
その他有価証券評価差額金	22,504	17,395

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間会計期間末までに損益に反映させた額（平成22年9月末11,105百万円、平成23年9月末9,738百万円）をそれぞれ除いております。

### 平成23年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、197百万円（うち株式176百万円、社債20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## デリバティブ取引情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末				平成23年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	3,811	—	△1	△1
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	77,375	57,442	2,064	2,064	65,753	61,024	1,548	1,548
		受取変動・支払固定	78,246	53,746	△1,983	△1,983	63,645	53,791	△1,501	△1,501
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売建	1,885	1,185	3	26	1,056	600	2	15
		買建	585	285	0	0	256	—	—	—
	スワップション	売建	1,000	—	0	23	9,000	7,000	258	△87
買建		4,000	3,000	84	58	13,000	13,000	359	359	
合計			/	/	162	189	/	/	143	332

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末				平成23年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		99,643	86,274	430	430	94,234	76,784	330	330
		為替予約	47,333	—	1,361	1,361	16,122	—	590	590
	通貨オプション	売建	45,853	—	△864	△864	12,120	—	△211	△211
		買建	10,273	7,231	1,207	△176	9,950	7,327	1,293	△183
	通貨オプション	売建	10,273	7,231	1,207	409	9,950	7,327	1,293	388
		買建	10,273	7,231	1,207	409	9,950	7,327	1,293	388
合計			/	/	927	1,161	/	/	709	913

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末				平成23年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	686	—	△9	△9
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	—	—	/	/	△9	△9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			平成23年9月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	31,354	—	△493	△493	39,830	—	77	77
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△493	△493	/	/	77	77

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			平成23年9月末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	65,000	50,000	2,133	70,000	50,000	2,028	
		貸出金、預金等の有利 受取変動・支払固定 息の金融資産・負債	120,000	115,000	△4,273	110,000	95,000	△3,559	
合計			/	/	△2,139	/	/	△1,531	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

# セグメント情報

## (参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

### 1. 報告セグメントの概要

#### ■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

#### ■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

#### ①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

#### ②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

#### ③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

#### ④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益(平成22年9月中旬期については特別利益)に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

#### ⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

### 2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月中旬期						平成23年9月中旬期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	54,288	23,077	1,881	79,248	△29	79,218	51,696	22,070	3,381	77,149	60	77,209
経費	△26,085	△11,895	△400	△38,382	—	△38,382	△25,646	△12,176	△582	△38,405	—	△38,405
実勢業務純益	28,202	11,182	1,480	40,865	△29	40,836	26,049	9,894	2,799	38,743	60	38,803
与信費用	△3,871	△3,946	—	△7,818	—	△7,818	△1,569	△1,324	—	△2,894	—	△2,894
与信費用控除後業務純益(計)	24,331	7,235	1,480	33,047	△29	33,018	24,480	8,569	2,799	35,849	60	35,909

(注) 1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3.減価償却費は、経費の中に含めております。

### 4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期
報告セグメント計	33,047	35,849
「その他」の区分の損益	△29	60
与信費用以外の臨時損益	328	△345
与信費用以外の特別損益	△189	△46
その他の調整額	△87	△2,361
中間損益計算書の税引前中間純利益	33,069	33,155

(注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。

2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

3.その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

## ■ 主要な業務の状況を示す指標 ■

### ■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	66,798	64,698
	資金運用収益	73,488	70,032
	資金調達費用	6,690	5,333
	役務取引等収支	6,568	7,093
	役務取引等収益	15,911	16,435
	役務取引等費用	9,342	9,342
	その他業務収支	1,113	672
	その他業務収益	3,382	1,740
	その他業務費用	2,269	1,067
	業務粗利益	74,479	72,464
業務粗利益率(%)	1.42	1.33	
国際業務部門	資金運用収支	△330	△258
	資金運用収益	296	265
	資金調達費用	627	524
	役務取引等収支	93	97
	役務取引等収益	128	128
	役務取引等費用	34	31
	その他業務収支	410	681
	その他業務収益	675	1,148
	その他業務費用	264	467
	業務粗利益	174	520
業務粗利益率(%)	0.26	0.80	
合計	資金運用収支	66,467	64,440
	資金運用収益	88	59
	資金調達費用	73,696	70,239
	資金調達費用	88	59
		7,229	5,798
	役務取引等収支	6,662	7,190
	役務取引等収益	16,039	16,564
	役務取引等費用	9,377	9,374
	その他業務収支	1,524	1,354
	その他業務収益	4,057	2,888
	その他業務費用	2,533	1,534
	業務粗利益	74,654	72,985
	業務粗利益率(%)	1.42	1.34
	経費(除く臨時経費)	37,788	37,792
	一般貸倒引当金繰入額	△1,275	△3,393
業務純益	38,140	38,585	
臨時損益	△6,009	△5,384	
経常利益	32,131	33,201	

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用動定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	10,389,986	73,488	1.41	10,787,289	70,032	1.29
	うち貸出金	6,321,395	62,657	1.97	6,335,527	59,300	1.86
	商品有価証券	56,735	72	0.25	57,265	77	0.26
	有価証券	3,802,455	10,315	0.54	4,185,375	10,203	0.48
	コールローン	91,390	59	0.12	73,808	50	0.13
	債券貸借取引支払保証金	56,640	34	0.12	—	—	—
	預け金	9,788	4	0.09	95,331	47	0.09
		(79,238)	(88)		(70,976)	(59)	
	資金調達勘定	10,228,217	6,690	0.13	10,621,112	5,333	0.10
	うち預金	9,685,098	5,107	0.10	10,139,414	3,741	0.07
	譲渡性預金	209,329	151	0.14	135,845	63	0.09
	コールマネー	70,871	33	0.09	72,627	27	0.07
	売現先勘定	1,049	0	0.10	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	43,504	49	0.22	27,236	24	0.17
	借入金	119,126	933	1.56	145,010	927	1.27
	資金利益	—	66,798	1.28	—	64,698	1.19
国際業務部門		(79,238)	(88)		(70,976)	(59)	
	資金運用勘定	133,761	296	0.44	129,377	265	0.40
	うち貸出金	3,984	24	1.20	3,861	24	1.27
	有価証券	15,273	103	1.35	13,631	97	1.41
	コールローン	26,951	74	0.55	32,686	77	0.47
	資金調達勘定	133,888	627	0.93	129,501	524	0.80
	うち預金	47,871	23	0.09	53,772	24	0.08
	コールマネー	258	0	0.27	185	0	0.16
	資金利益	—	△330	△0.49	—	△258	△0.39
	合計	資金運用勘定	10,444,509	73,696	1.40	10,845,690	70,239
うち貸出金		6,325,379	62,681	1.97	6,339,389	59,325	1.86
商品有価証券		56,735	72	0.25	57,265	77	0.26
有価証券		3,817,728	10,419	0.54	4,199,006	10,300	0.48
コールローン		118,342	134	0.22	106,495	128	0.24
債券貸借取引支払保証金		56,640	34	0.12	—	—	—
預け金		9,788	4	0.09	95,331	47	0.09
資金調達勘定		10,282,868	7,229	0.14	10,679,637	5,798	0.10
うち預金		9,732,969	5,131	0.10	10,193,187	3,766	0.07
譲渡性預金		209,329	151	0.14	135,845	63	0.09
コールマネー		71,129	34	0.09	72,813	27	0.07
売現先勘定		1,049	0	0.10	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		43,504	49	0.22	27,236	24	0.17
借入金		119,126	933	1.56	145,010	927	1.27
資金利益		—	66,467	1.26	—	64,440	1.18

(注) 1.( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。  
 2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。



■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	3,070	△7,298	△4,227	2,810	△6,266	△3,456
	うち貸出金	△45	△4,272	△4,317	140	△3,496	△3,356
	商品有価証券	△1	△2	△3	0	4	5
	有価証券	1,503	△1,239	263	1,038	△1,151	△112
	コールローン	△41	△15	△56	△11	3	△8
	債券貸借取引支払保証金	△21	△5	△26	△34	—	△34
	買入金銭債権	△64	△22	△86	△50	△5	△55
	預け金	△0	0	△0	39	3	42
	支払利息	328	△2,798	△2,470	256	△1,613	△1,356
	うち預金	238	△2,432	△2,193	239	△1,605	△1,365
	譲渡性預金	53	△145	△92	△53	△34	△87
	コールマネー	3	△1	1	0	△7	△6
	売現先勘定	△5	△0	△5	△0	—	△0
	債券貸借取引受入担保金	△5	△25	△31	△18	△6	△24
借入金	57	△251	△194	202	△209	△6	
差引	2,742	△4,499	△1,757	2,553	△4,652	△2,099	
国際業務部門	受取利息	33	△74	△40	△9	△21	△31
	うち貸出金	△6	△10	△17	△0	1	0
	有価証券	23	△10	13	△11	4	△6
	コールローン	△5	△5	△10	15	△13	2
	支払利息	61	△58	2	△20	△82	△103
	うち預金	2	△32	△29	2	△2	0
	コールマネー	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	0	—	0	—	—	—
差引	△27	△15	△43	10	61	72	
合計	受取利息	3,061	△7,305	△4,243	2,830	△6,288	△3,457
	うち貸出金	△53	△4,281	△4,335	138	△3,494	△3,356
	商品有価証券	△1	△2	△3	0	4	5
	有価証券	1,520	△1,244	276	1,040	△1,160	△119
	コールローン	△61	△5	△67	△13	7	△6
	債券貸借取引支払保証金	△21	△5	△26	△34	—	△34
	買入金銭債権	△64	△22	△86	△50	△5	△55
	預け金	△0	0	△0	39	3	42
	支払利息	344	△2,787	△2,442	278	△1,709	△1,430
	うち預金	240	△2,464	△2,223	242	△1,607	△1,365
	譲渡性預金	53	△145	△92	△53	△34	△87
	コールマネー	3	△2	0	0	△7	△7
	売現先勘定	△5	△0	△5	△0	—	△0
	債券貸借取引受入担保金	△5	△25	△31	△18	△6	△24
借入金	57	△251	△194	202	△209	△6	
差引	2,716	△4,517	△1,800	2,551	△4,579	△2,027	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.41	1.29
	資金調達原価	0.85	0.79
	総資金利鞘	0.55	0.49
国際業務部門	資金運用利回り	0.44	0.40
	資金調達原価	2.04	1.87
	総資金利鞘	△1.60	△1.46
合計	資金運用利回り	1.40	1.29
	資金調達原価	0.87	0.81
	総資金利鞘	0.53	0.47

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	15,911	16,435
	うち預金・貸出業務	3,359	3,327
	為替業務	3,872	3,820
	証券関連業務	4,175	4,392
	代理業務	1,443	1,780
	保護預り・貸金庫業務	418	414
	保証業務	83	73
	役務取引等費用	9,342	9,342
	うち為替業務	833	842
	役務取引等収支	6,568	7,093
国際業務部門	役務取引等収益	128	128
	うち為替業務	119	120
	保証業務	9	8
	役務取引等費用	34	31
	うち為替業務	28	26
役務取引等収支	93	97	
合計	役務取引等収益	16,039	16,564
	うち預金・貸出業務	3,359	3,327
	為替業務	3,991	3,941
	証券関連業務	4,175	4,392
	代理業務	1,443	1,780
	保護預り・貸金庫業務	418	414
	保証業務	93	82
	役務取引等費用	9,377	9,374
	うち為替業務	862	869
	役務取引等収支	6,662	7,190

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	39	1
	国債等債券関係損益	2,839	1,372
	金融派生商品損益	△1,766	△700
	その他	0	0
	計	1,113	672
国際業務部門	外国為替売買損益	422	418
	国債等債券関係損益	214	688
	金融派生商品損益	△225	△424
	計	410	681
合計	1,524	1,354	

## 預金に関する指標

### 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月末	平成23年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	5,954,125	6,394,235	5,844,237	6,307,125
	うち有利息預金	5,730,520	6,159,580	5,622,487	6,076,108
	定期性預金	3,688,470	3,700,143	3,592,075	3,692,248
	その他	42,501	45,035	75,549	90,573
	小計	9,685,098	10,139,414	9,511,862	10,089,946
	譲渡性預金	209,329	135,845	296,090	124,570
	計	9,894,427	10,275,260	9,807,952	10,214,516
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	47,871	53,772	49,364	51,545
	小計	47,871	53,772	49,364	51,545
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	47,871	53,772	49,364	51,545
合計	預金				
	流動性預金	5,954,125	6,394,235	5,844,237	6,307,125
	うち有利息預金	5,730,520	6,159,580	5,622,487	6,076,108
	定期性預金	3,688,470	3,700,143	3,592,075	3,692,248
	その他	90,373	98,808	124,913	142,119
	小計	9,732,969	10,193,187	9,561,226	10,141,492
	譲渡性預金	209,329	135,845	296,090	124,570
総合計		9,942,299	10,329,032	9,857,316	10,266,062

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
個人	7,651,603	(80.0)	7,965,059	(78.5)
法人	1,453,097	(15.2)	1,667,269	(16.5)
その他	456,526	(4.8)	509,163	(5.0)
合計	9,561,226	(100.0)	10,141,492	(100.0)

(注) 1.( )は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成22年9月末	定期預金	789,578	562,018	989,919	537,142	522,830
	うち固定金利定期預金	788,543	562,002	989,892	537,070	522,785	190,578	3,590,873
	変動金利定期預金	23	15	26	72	44	—	182
	その他	1,011	—	—	—	—	—	1,011
平成23年9月末	定期預金	867,495	643,416	1,086,142	558,815	398,533	137,838	3,692,241
	うち固定金利定期預金	866,518	643,406	1,086,092	558,770	398,509	137,838	3,691,137
	変動金利定期預金	51	9	49	44	23	—	178
	その他	925	—	—	—	—	—	925

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	期末	64.74	62.48
	期中平均	63.88	61.65
国際業務部門	期末	7.58	7.58
	期中平均	8.32	7.18
合計	期末	64.45	62.20
	期中平均	63.62	61.37

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	期末	37.63	39.30
	期中平均	38.43	40.73
国際業務部門	期末	23.31	23.44
	期中平均	31.90	25.34
合計	期末	37.56	39.22
	期中平均	38.39	40.65

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標 ■

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月末	平成23年9月末
国内業務部門	手形貸付	211,714	209,031	212,981	215,658
	証書貸付	5,712,473	5,743,923	5,736,112	5,755,904
	当座貸越	374,953	361,375	377,907	387,809
	割引手形	22,254	21,196	23,260	22,732
	計	6,321,395	6,335,527	6,350,262	6,382,105
国際業務部門	手形貸付	1,556	1,557	1,403	1,640
	証書貸付	2,426	2,303	2,341	2,270
	当座貸越	0	0	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	3,984	3,861	3,744	3,911
合計	手形貸付	213,271	210,589	214,384	217,299
	証書貸付	5,714,900	5,746,227	5,738,453	5,758,174
	当座貸越	374,953	361,376	377,907	387,809
	割引手形	22,254	21,196	23,260	22,732
	計	6,325,379	6,339,389	6,354,006	6,386,016

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年 9月末	貸出金	406,589	356,916	462,654	309,489	4,441,519	376,838	6,354,006
	うち変動金利	—	132,664	164,631	107,507	2,512,663	114,418	—
	固定金利	—	224,251	298,023	201,981	1,928,856	262,420	—
平成23年 9月末	貸出金	411,091	381,569	445,543	292,148	4,468,832	386,829	6,386,016
	うち変動金利	—	143,274	174,770	118,116	2,667,553	104,274	—
	固定金利	—	238,295	270,773	174,031	1,801,278	282,555	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	452,876	(7.13)	464,519	(7.27)
農業, 林業	6,532	(0.10)	5,614	(0.09)
漁業	6	(0.00)	5	(0.00)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,369	(0.04)	2,562	(0.04)
建設業	187,301	(2.95)	190,030	(2.98)
電気・ガス・熱供給・水道業	16,708	(0.26)	14,066	(0.22)
情報通信業	22,190	(0.35)	22,516	(0.35)
運輸業, 郵便業	138,851	(2.18)	137,592	(2.15)
卸売業, 小売業	379,849	(5.98)	373,996	(5.86)
金融業, 保険業	32,694	(0.51)	32,695	(0.51)
不動産業	544,363	(8.57)	551,001	(8.63)
物品賃貸業	33,418	(0.53)	34,337	(0.54)
各種サービス業	392,173	(6.17)	387,528	(6.07)
国, 地方公共団体	377,240	(5.94)	355,450	(5.57)
その他	3,767,429	(59.29)	3,814,098	(59.72)
合計	6,354,006	(100.00)	6,386,016	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	13,406	6,785
債権	85,605	75,387
商品	—	—
不動産	974,918	1,026,405
その他	—	—
計	1,073,930	1,108,577
保証	4,460,488	4,483,899
信用	819,587	793,539
合計	6,354,006	6,386,016

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	57	37
債権	650	563
商品	—	—
不動産	3,029	2,942
その他	—	—
計	3,737	3,544
保証	7,834	7,089
信用	6,076	5,463
合計	17,648	16,097

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
設備資金	4,661,129	(73.36)	4,705,467	(73.68)
運転資金	1,692,877	(26.64)	1,680,548	(26.32)
合計	6,354,006	(100.00)	6,386,016	(100.00)

(注) ( ) 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総貸出金残高(A)	6,354,006	6,386,016
中小企業等貸出金残高(B)	5,583,275	5,641,185
割合(B) / (A)	87.87	88.33

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン	3,568,980	3,628,303
消費者ローン	103,831	104,715
合計	3,672,811	3,733,019

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額であります。

(参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン・消費者ローン合計	3,773,753	3,820,917

■特定海外債権残高

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

## 不良債権処理について

### ■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	1,275	3,393
不良債権処理額(B)	△6,337	△6,920
貸出金償却	△2,502	△2,403
個別貸倒引当金繰入額	△3,325	△4,149
その他不良債権処理額	△510	△368
与信費用戻入額(C)	1,127	1,882
償却債権取立益	1,127	1,882
合計(A)+(B)+(C)	△3,935	△1,645

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権	4,436	4,904
延滞債権	87,185	93,165
3ヵ月以上延滞債権	2,124	905
貸出条件緩和債権	32,859	22,199
合計	126,606	121,176

### ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,090	17,817
危険債権	78,174	81,256
要管理債権	34,984	23,105
小計	127,250	122,180
正常債権	6,279,609	6,316,549
合計	6,406,859	6,438,729

### ■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	34,190	33,085	
	当期増加額	32,915	29,692	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	34,190	33,085
	期末残高	32,915	29,692	
個別貸倒引当金	期首残高	16,361	18,886	
	当期増加額	18,276	18,666	
	当期減少額	目的使用	1,410	4,368
		その他	14,951	14,517
	期末残高	18,276	18,666	
期末残高合計		51,191	48,358	

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計178)		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 178	88	89	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (5) 担保/保証 (172)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計812)		危険債権 812	305	412	94 引当率 62.45%		引当金 (157) 担保/保証 (560)	危険債権 88.34%
要 注 意 先	要管理先 (合計320)	要管理債権 231	66	253			引当金 (29) 担保/保証 (147)	要管理債権 76.58%
		小計 1,221						
	その他の 要注意先 (合計4,728)	正常債権 63,165	1,986	2,741				
正常先 (合計58,347)			58,347					全体の保全率 87.81%
合計 64,387		合計 64,387	非分類 60,794	Ⅱ分類 3,497	Ⅲ分類 94	Ⅳ分類 —		

(単位：億円)



## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
商品国債	4,599	5,036
商品地方債	4,297	5,101
その他の商品有価証券	47,838	47,127
合計	56,735	57,265

### 有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月末	平成23年9月末	
国内業務部門	国債	3,175,557	3,549,776	3,030,688	3,345,550
	地方債	360,618	442,144	381,413	459,751
	社債	175,304	110,975	161,458	104,175
	株式	80,325	74,564	110,003	98,678
	その他の証券	10,649	7,913	7,600	6,714
	計	3,802,455	4,185,375	3,691,164	4,014,871
国際業務部門	その他の証券	15,273	13,631	11,508	12,084
	計	15,273	13,631	11,508	12,084
合計	国債	3,175,557	3,549,776	3,030,688	3,345,550
	地方債	360,618	442,144	381,413	459,751
	社債	175,304	110,975	161,458	104,175
	株式	80,325	74,564	110,003	98,678
	その他の証券	25,922	21,544	19,109	18,799
総合計	3,817,728	4,199,006	3,702,673	4,026,955	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
	平成22年9月末	国債	1,244,300	874,000	524,900	57,800	318,000	—
地方債		6,162	37,609	88,718	71,170	172,755	—	376,416
社債		80,822	65,257	18,944	344	—	24,168	189,535
株式		—	—	—	—	—	—	110,003
その他の証券		8,481	2,020	4,328	535	1,431	—	18,915
うち外国証券		8,381	1,676	—	—	1,257	—	11,314
その他		100	343	4,328	535	174	—	7,600
合計	1,339,765	978,886	636,890	129,849	492,187	24,168	112,122	3,713,871
平成23年9月末	国債	1,525,700	1,023,300	470,000	121,300	198,600	—	3,338,900
	地方債	16,972	68,265	92,310	84,235	193,030	—	454,813
	社債	56,904	16,486	9,084	46	—	20,538	103,059
	株式	—	—	—	—	—	—	98,678
	その他の証券	5,800	7,009	5,567	497	910	31,696	2,770
	うち外国証券	5,747	—	5,364	—	766	—	0
	その他	53	7,009	203	497	143	31,696	2,770
合計	1,605,377	1,115,060	576,961	206,079	392,540	52,234	101,449	4,049,704

(注) 1. その他の有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。



## 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	183
リスク管理	
信用リスク……………	185
信用リスク削減手法……………	192
派生商品取引……………	193
証券化エクスポージャー……………	194
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	197
信用リスク・アセットのみなし計算……………	197
銀行勘定における金利リスク……………	197

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

#### ■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,012	20,012
	その他利益剰余金	101,849	120,001
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,354	5,010
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,208	7,186	
計	(A)	276,298	297,817
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	204	187
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	177,000	167,000
	うち永久劣後債務	(注2) 100,000	100,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 77,000	67,000
計	177,204	167,187	
うち自己資本への算入額	(C)	177,204	167,187
控除項目	(注4)(D)	12,537	9,566
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 440,965	455,438
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,345,921	3,174,411
	オフ・バランス取引等項目	51,488	49,799
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,397,409	3,224,211
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 266,132	259,570
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 21,290	20,765
	信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K) 3,663,542	3,483,781	
自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	12.03	13.07	
基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	7.54	8.54	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	—	—	
総所要自己資本の額	(注5)	293,083	278,702

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

## ■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	365,434	339,127
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,618	1,549
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	357,845	332,323
事業法人向けエクスポージャー(注3)	214,480	198,694
ソブリン向けエクスポージャー	5,014	4,976
金融機関等向けエクスポージャー	2,208	1,071
居住用不動産向けエクスポージャー	105,029	98,217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,915	4,368
その他リテール向けエクスポージャー	19,395	18,318
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,802	6,676
証券化エクスポージャー	5,969	5,254
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,196	6,934
マーケット・ベース方式(簡易手法)	371	619
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	185	182
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	6,639	6,132
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,270	1,326
計	373,901	347,388

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	21,290	20,765

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

## ■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

## ■ リスク管理 ■

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成22年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	13,427,325	6,683,629	3,647,496	2,996,699	17,139	82,360	141,266
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,906	—	—	—	—	33,906	18
<b>計</b>	<b>13,461,232</b>	<b>6,683,629</b>	<b>3,647,496</b>	<b>2,996,699</b>	<b>17,139</b>	<b>116,267</b>	<b>141,284</b>
<b>業種別</b>							
製造業	450,665	364,464	63,846	18,918	3,419	15	17,595
農業、林業	26,283	25,945	—	337	—	—	753
漁業	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,172	2,171	—	1	—	—	40
建設業	118,580	114,977	1,328	2,222	19	32	5,619
電気・ガス・熱供給・水道業	16,532	15,969	19	541	—	—	15
情報通信業	19,703	17,702	283	1,718	—	—	512
運輸業、郵便業	104,408	91,156	7,710	5,523	18	—	4,485
卸売業、小売業	324,819	299,404	17,663	3,692	3,939	118	18,609
金融業、保険業	172,356	96,565	56,717	9,785	9,287	—	3,478
不動産業	970,226	962,195	3,767	4,111	151	—	26,500
物品賃貸業	41,370	41,277	64	2	25	—	234
各種サービス業	379,067	370,372	4,450	3,477	276	490	21,356
個人	3,051,841	3,032,114	—	19,721	—	5	42,065
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,561,465	1,156,007	3,478,812	2,926,645	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,372	—	11,372	—	—	—	—
その他	176,459	93,303	1,459	—	—	81,696	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,906	—	—	—	—	33,906	18
<b>計</b>	<b>13,461,232</b>	<b>6,683,629</b>	<b>3,647,496</b>	<b>2,996,699</b>	<b>17,139</b>	<b>116,267</b>	<b>141,284</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	1,944,491	560,111	1,331,706	49,102	2,907	663	/
1年超3年以下	1,357,434	361,220	972,232	17,999	5,982	—	/
3年超5年以下	1,098,924	463,879	629,818	1,697	3,528	—	/
5年超7年以下	441,333	309,426	127,925	648	3,331	—	/
7年超	4,951,077	4,442,437	504,762	2,487	1,389	—	/
期間の定めのないもの等	3,634,064	546,553	81,050	2,924,764	—	81,696	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,906	—	—	—	—	33,906	/
<b>計</b>	<b>13,461,232</b>	<b>6,683,629</b>	<b>3,647,496</b>	<b>2,996,699</b>	<b>17,139</b>	<b>116,267</b>	<b>/</b>

(単位：百万円)

	平成23年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	14,348,790	6,811,194	3,983,825	3,456,688	14,867	82,213	126,076
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,390	—	—	—	—	33,390	9
<b>計</b>	<b>14,382,180</b>	<b>6,811,194</b>	<b>3,983,825</b>	<b>3,456,688</b>	<b>14,867</b>	<b>115,603</b>	<b>126,085</b>
<b>業種別</b>							
製造業	460,424	375,920	57,369	24,230	2,880	23	14,298
農業、林業	15,443	15,099	—	344	0	—	155
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,315	2,315	—	0	—	—	—
建設業	122,088	118,144	1,793	2,105	14	31	6,189
電気・ガス・熱供給・水道業	14,007	13,446	18	541	0	—	13
情報通信業	19,575	18,020	261	1,292	—	—	954
運輸業、郵便業	105,288	91,021	8,280	5,969	12	5	3,689
卸売業、小売業	323,534	298,064	17,521	3,766	3,376	804	19,181
金融業、保険業	173,944	128,566	27,774	9,584	8,019	—	—
不動産業	1,149,717	1,145,571	3,635	332	175	4	23,339
物品賃貸業	41,779	41,651	115	1	11	—	166
各種サービス業	360,977	353,074	4,378	2,692	376	456	17,534
個人	2,925,151	2,908,805	—	16,340	—	5	40,554
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,446,115	1,208,377	3,848,948	3,388,788	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,990	—	11,990	—	—	—	—
その他	176,433	93,114	1,739	696	—	80,882	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,390	—	—	—	—	33,390	9
<b>計</b>	<b>14,382,180</b>	<b>6,811,194</b>	<b>3,983,825</b>	<b>3,456,688</b>	<b>14,867</b>	<b>115,603</b>	<b>126,085</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	2,241,762	583,446	1,605,260	49,974	1,749	1,330	/
1年超3年以下	1,520,937	387,824	1,113,102	14,904	5,105	—	/
3年超5年以下	1,031,828	446,474	579,831	703	4,819	—	/
5年超7年以下	492,490	285,891	204,429	493	1,676	—	/
7年超	4,883,152	4,473,043	405,851	2,741	1,516	—	/
期間の定めのないもの等	4,178,618	634,514	75,349	3,387,871	—	80,882	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,390	—	—	—	—	33,390	/
<b>計</b>	<b>14,382,180</b>	<b>6,811,194</b>	<b>3,983,825</b>	<b>3,456,688</b>	<b>14,867</b>	<b>115,603</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	34,190	△ 1,275	32,915	33,085	△ 3,393	29,692

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っていません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	14,187	1,875	16,062	16,604	△ 162	16,441
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,187	1,875	16,062	16,604	△ 162	16,441
<b>業種別</b>						
製造業	1,583	368	1,951	2,634	△ 295	2,338
農業、林業	55	△ 6	48	46	0	46
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	990	△ 108	881	824	704	1,529
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	1	△ 1	—
情報通信業	2	22	25	17	75	92
運輸業、郵便業	675	99	774	617	△ 167	449
卸売業、小売業	3,876	2,449	6,325	6,867	△ 2,266	4,601
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	3,302	△ 912	2,389	1,957	1,349	3,306
物品賃貸業	—	—	—	64	△ 25	38
各種サービス業	3,093	2	3,096	3,046	559	3,605
個人	598	△ 40	558	520	△ 95	424
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	9	0	9	7	0	7
計	14,187	1,875	16,062	16,604	△ 162	16,441

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製造業	98	417
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	26	211
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	—	194
卸売業、小売業	262	854
金融業、保険業	—	—
不動産業	503	385
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	62	273
個人	10	61
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	964	2,403



【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	42	4,479	26	4,533
10%	—	5,891	—	6,460
20%	4,792	28	4,536	29
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	18,655	—	17,795
150%	—	18	—	9
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,834	29,072	4,562	28,827
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
優	2年半未満	50%	2,000	2,045
	2年半以上	70%	1,445	2,264
良	2年半未満	70%	1,507	4,517
	2年半以上	90%	11,224	8,752
可	期間の別なし	115%	4,687	6,013
弱い	期間の別なし	250%	10,137	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			31,002	23,593

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
300%	1,459	2,435
400%	0	0
計	1,459	2,436

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.15%	43.32%	31.79%	287,368	25,658	0.17%	37.74%	28.42%	364,447	27,415
B～E	1.26%	41.78%	80.72%	1,574,069	24,800	1.07%	41.64%	76.88%	1,613,608	22,611
F・G	12.65%	40.52%	162.71%	237,868	3,660	12.40%	40.61%	160.32%	224,513	4,664
デフォルト	100.00%	43.50%	/	86,200	820	100.00%	43.28%	/	70,173	453
計	/	/	/	2,185,506	54,940	/	/	/	2,272,744	55,144

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.00%	45.00%	0.28%	4,613,343	2,925,293	0.00%	45.00%	0.23%	5,035,808	3,387,711
B～E	0.76%	44.96%	106.25%	32,848	1,472	0.89%	44.96%	106.93%	33,508	1,228
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	4,646,192	2,926,766	/	/	/	5,069,317	3,388,940

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.11%	45.00%	18.25%	117,153	6,159	0.10%	45.00%	16.24%	70,503	5,768
B～E	1.29%	45.00%	132.83%	0	—	0.57%	45.00%	55.69%	0	—
F・G	16.72%	45.00%	212.34%	1,000	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	118,153	6,159	/	/	/	70,503	5,768

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末			平成23年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A・A	0.16%	119.60%	908	0.19%	129.25%	899
B～E	1.07%	247.80%	367	0.74%	219.19%	368
F・G	12.48%	474.36%	21	12.06%	469.73%	21
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	1,297	/	/	1,290

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,649,100	—	—	—
非デフォルト	0.96%	43.87%	35.11%	2,611,488	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.40%	/	37,612	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,597	19,854	146,220	13.58%
非デフォルト	3.37%	76.61%	58.89%	42,346	19,837	146,131	13.58%
デフォルト	100.00%	76.61%	/	250	16	89	18.14%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	484,883	2,400	6,913	14.78%
非デフォルト	1.41%	32.74%	26.29%	468,552	2,364	6,898	14.75%
デフォルト	100.00%	40.37%	/	16,330	35	15	28.26%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,654,804	—	—	—
非デフォルト	1.05%	38.50%	32.90%	2,616,591	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.38%	/	38,212	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,954	15,827	146,219	10.82%
非デフォルト	3.37%	71.63%	56.03%	42,727	15,811	146,130	10.82%
デフォルト	100.00%	71.63%	/	226	15	89	17.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	493,969	2,864	7,684	19.22%
非デフォルト	1.34%	29.61%	24.03%	477,027	2,813	7,647	19.17%
デフォルト	100.00%	38.02%	/	16,941	51	36	29.57%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
埼玉りそな銀行	3,935(注4)	1,645(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,020	2,930
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	311	69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,148	1,483

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成23年9月期の与信関連費用は、前年同期比23億円減少し、16億円となっております。

予想損失率の低下、DCF法適用先の引当金減少により、一般貸倒引当金純繰入額が21億円減少し、34億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等の債務者区分劣化先の減少等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月末(注4)		平成23年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	66,714	15,744	1,645(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	57,314	13,712	2,930
ソブリン向けエクスポージャー	134	134	—
金融機関等向けエクスポージャー	133	133	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,505	118	69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,360	1,427	1,483

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成22年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	30,203	552,225	586,811	—	1,169,240	81,489	581,031	592,065	—	1,254,587
事業法人向け エクスポージャー	30,203	552,075	247,858	—	830,137	81,489	580,886	241,385	—	903,760
ソブリン向け エクスポージャー	—	149	72,598	—	72,748	—	144	60,452	—	60,597
金融機関等向け エクスポージャー	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	71,184	—	71,184	/	/	96,557	—	96,557
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	195,170	—	195,170	/	/	193,669	—	193,669
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	30,203	552,225	586,811	—	1,169,240	81,489	581,031	592,065	—	1,254,587

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	340,622	△ 2,058	4,202	2,237	6,439	309,398	△ 1,485	3,591	2,111	5,703
金利オプション	4,585	58	70	46	116	13,256	359	359	175	534
小計	345,208	△ 1,999	4,272	2,283	6,556	322,654	△ 1,125	3,951	2,286	6,237
通貨関連取引										
通貨スワップ	99,643	430	2,108	4,652	6,761	94,234	330	1,959	4,133	6,092
通貨オプション	10,273	1,207	1,207	427	1,635	9,950	1,293	1,293	408	1,702
先物為替予約	72,544	485	1,461	725	2,186	23,957	377	595	239	835
小計	182,461	2,123	4,777	5,806	10,583	128,142	2,000	3,848	4,781	8,630
小計(ネットイング勘案前)	527,669	123	9,050	8,089	17,139	450,797	875	7,799	7,068	14,867
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					3,719					2,314
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットイング後)					13,420					12,553

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成23年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,910	—	—	—	—	—	—	—	—	7,910	5,154
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 125%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,066
自己資本控除(注)	—	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	4,048	4,048
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,354	—	—	—	—	—	—	—	—	5,354	5,354

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,898	—	—	—	—	—	—	—	—	7,898	5,034
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 125%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	958
自己資本控除(注)	—	4,036	—	—	—	—	—	—	—	—	4,036	4,036
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,010	—	—	—	—	—	—	—	—	5,010	5,010

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	77,487	—	—	—	—	—	—	—	—	77,487
資産譲渡型証券化取引	—	77,487	—	—	—	—	—	—	—	—	77,487
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,112	—	—	—	—	—	—	—	—	2,112
当期の損失額	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	39
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成23年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	67,421	—	—	—	—	—	—	—	—	67,421
資産譲渡型証券化取引	—	67,421	—	—	—	—	—	—	—	—	67,421
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,577	—	—	—	—	—	—	—	—	2,577
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー該当ありません。



■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	45,849	—	281	—	—	71	1,514	—	360	48,076	815
RW20%以下	—	45,849	—	281	—	—	71	1,514	—	360	48,076	815
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35,444	—	—	—	—	—	1,535	—	35	37,015	220
RW20%以下	—	35,444	—	—	—	—	—	1,535	—	35	37,015	220
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	106,648	106,648	95,673	95,673
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,817	4,817	4,746	4,746
計	111,465	111,465	100,419	100,419

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
売却益	63	187
売却損	△129	△134
償却	△57	△176
計	△124	△124

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

### ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価損益	18,536	14,401

### ■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	1,459	2,436
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,297	1,290
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	78,292	72,319
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	81,050	76,045

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,357	6,067

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成22年9月末基準		平成23年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	157	3.5%	143	3.1%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

—Note—

A series of horizontal lines for writing.

## 埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2011-2012

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成24年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>